



2023年3月15日

各 位

会 社 名 ジェイフロンティア株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 中村 篤弘
(コード番号:2934 東証グロース)
問合せ先 取締役執行役員グループ経営管理
本部長 小田部 真司
(TEL. 03-6427-4662)

株式会社エアトリプレミアム倶楽部との業務提携に関するお知らせ

当社は、日本最大級の総合旅行プラットフォームを運営する株式会社エアトリ（以下「エアトリ」）のグループ会社である株式会社エアトリプレミアム倶楽部（以下「エアトリプレミアム倶楽部」）との間で、旅先や出張先において、オンライン診療・服薬指導・処方薬配送サービス「SOKUYAKU」を活用することで、より安心して旅行や出張ができる環境を構築するため、業務提携契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 業務提携の目的

当社は、2021年2月よりオンライン診療・服薬指導・処方薬配送サービス「SOKUYAKU」を開始し、現在は東京都全域のほか、神奈川県・埼玉県・大阪市・名古屋市・福岡市・広島市・札幌市の主要都市を中心に処方薬当日配送サービスを提供しています。^{※1}
また、その他のエリアも全国どこでも翌日配送が可能です。

エアトリは、創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、旅行に関する様々なサービスを展開しており、運営する総合旅行プラットフォーム「エアトリ」は会員数1,000万人以上・月間3,000万PVを誇る、日本最大級の旅行サイトとなっています。エアトリプレミアム倶楽部は、エアトリグループのアセットを活用したハイエンド層向けの会員制プレミアムサービスを展開しています。また、航空券や高級ホテル・高級旅館等の旅行手配に加えて、贅沢な時間を過ごしていただけるよう、「高級レストラン」、「高級スパ・リラクゼーションサロン」、「高級人間ドック・美容クリニック」、「高級レンタカー・高級ハイヤー」、「名門ゴルフ場」等のハイエンド層向けの付加価値の高いサービスを提供する企業・医療法人との業務提携を積極的に推進しております。

昨今、観光需要喚起を目的とした国の支援事業として「全国旅行支援」が実施され、国内の観光促進が行われています。さらに、海外旅行においても、渡航者はワクチン接種完了を条件に、帰国前検査と陰性証明提出義務が免除になったことにより旅行者が増加するなど、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行への懸念はあるものの、観光産業は復調に向かっています。

このような状況の中、「SOKUYAKU」を活用したオンライン診療・服薬指導・宅配による処方薬の受け取りなど、旅先・出張先で医療が受けられる環境を提供することで、より安心して旅行や出張ができる環境の構築を目指し、この度の業務提携契約の締結に至りました。

※1：神奈川県・埼玉県は一部エリア限定

2. 業務提携の内容

両社は、エアトリプレミアム倶楽部会員に向けて、当社が提供する「SOKUYAKU」アプリを活用し、国内の旅先・出張先でオンライン診療・服薬指導の受診や、旅先または帰宅時に処方薬を受け取れるサービスの提供を行います。

次に、エアトリプレミアム倶楽部会員がより簡便に「SOKUYAKU」の各種サービスの利用ができるよう会員データ連携を進め、「SOKUYAKU」での基本情報登録の手間をなくし、アプリ上で保険証を登録するだけで、即座にオンライン診療・服薬指導を利用できる環境を構築する予定です。

また、海外の旅先・出張先から日本の病院・クリニックでのオンライン診療を受診できるサービスや、訪日外国人向けサービスの開発も進めていく予定です。

今後、「SOKUYAKU」では、エアトリプレミアム倶楽部との連携を強め、オンライン診療・服薬指導の普及に向けた取り組みや、安心して旅行を楽しむことができる環境構築を推進してまいります。

3. 業務提携の相手先の概要※

(1) 名 称	株式会社エアトリプレミアム倶楽部
(2) 所 在 地	東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー19F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 二井矢 祥
(4) 事 業 内 容	・ハイエンド層向け会員制プレミアムサービス「エアトリプレミアム倶楽部」の運営 ・会員限定オンラインプレミアムコンシェルジュサービス「エアトリプレミアムコンシェルジュ」の運営 ・高級ホテル・高級旅館の予約プラットフォームの運営 ・宿泊施設向け経営コンサルティング・マーケティング支援

	・ 宿泊施設の事業承継・ビジネスマッチング支援	
(5) 資 本 金	55,000 千円	
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	該当事項なし

※本件は任意開示であり、開示内容を一部省略しております。

4. 日程

業務提携契約締結日 2023年3月15日

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上